

第II部 中東政治・社会論 第3章 パレスチナ・イスラエル研究 5. イスラエルの政治変動に関する基本的視点

著者	大岩川 和正
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	10
雑誌名	中東--政治・社会
ページ	151-164
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031130

5

イスラエルの政治変動に関する基本的視点

おお いわ かわ かず まき
大岩川 和正

- | | |
|----------------------|----------------|
| I はじめに | 出典 『中東総合研究』第2号 |
| II シオニズムにおける中東問題 | 1975年12月 |
| III 実践主義と政治主義の対立をめぐる | |
| IV シオニズムの変質 | |
| V 結びにかえて | |

I はじめに

イスラエルの政治に関わる論議には、従来、大きく分けて二つの傾向があったように思われる。その一つは、シオニズムに焦点を合わせ、現在の国際情勢の下で、シオニズム運動がどのような対応の姿勢を示しているのか、という視角からイスラエルの政治を説明しようとするものである。いま一つは、国際政治の視点から、中東問題の展開の一要素としてのイスラエルの政治動向を見究めようとするものである。

この両者は、実際の考察の対象においては、つねに交錯し合うものであるし、また、個々の研究が必ずしもこのいずれかに属するという形での分類を示しているわけではない。さらに、いずれの視点を重視するかにかかわらず、

1967年の第3次中東戦争を境とするイスラエルの一種の「ゆきづまり」状態、ナセル以後のエジプトを中心とするアラブ世界の急速な政治変動、などが現在のイスラエルの政治を大きく左右しているとの認識が、共通の土台となっていると思われる。

ところで、この二つの見方のうち、前者においては、とかくシオニズム運動のイデオロギーや体制を、固定的に考えてしまう傾向が伴ないがちである。それは、この運動がまず何よりも観念性の高い綱領やスローガンを掲げて生み出され、現在もまたイスラエル国家がかくあるべきであるという理念が強調されることによって、あたかも強固な信念をもつシオニストたちが一枚岩的に団結した国家を維持しているかのごとき神話がつくられたという事情にもよる。また、パレスチナ運動の展開のなかで、パレスチナ解放勢力がシオニズム運動の本質を定式化して表現していることもまた、結果的にはシオニズムのイメージを硬直化させることにつながったのではないだろうか。

他方、後者においては、近年の激動する中東情勢とのからみ合いのもとに、政治諸勢力の消長や政策の変化、ことに外交政策の展開などが綿密に分析されるけれども、それらがシオニズム運動に内在的な発展の途すじでどのように意味づけられるのか、という点については視野の外におかれ易い。

たとえば、シナイ半島の兵力引離しに関する暫定協定の成立は、国際政治の視点から見れば、アメリカ主導下のエジプトとイスラエルの間の一種の妥協の産物であるに違いない。しかし、この協定がイスラエルにとってもつ意味は、けっして単なる対外的妥協ではなく、シオニズム運動の一定の変質をさえ伴うような一つのステップであろうと思われる。このような点は、いま一度、シオニズムの歴史に立ち帰っての考察を必要としよう。

さて、以上のことから、イスラエルの政治を解明するための当面重要な視角が自ずと浮かび上って来る。すなわち、イスラエルの政治体制やそのイデオロギーの形成を、シオニズム運動の発展の上で把握し直すこと、そして同時に、そのシオニズム運動自体の内容を、国際政治を媒介として変動してきたものとして、いま一度検討し直すこと、が何よりも大切となる。もとより、

このような大きな課題は、一挙にとりあげられるものでなく、ここで簡単に論じられるものではない。ただ、筆者が今後イスラエルの政治体制をめぐる、個々の具体的な研究をつみ上げるための、基礎的な視点をまず提示したのである。

本稿では、したがって特定の問題についての研究という形ではないが、上述の問題意識に沿って、イスラエルの政治体制にアプローチするための、予察的ないくつかの指摘を行なうに留めたことを予めお断わりしておきたい。これらをふまえた上で、より詳細な分析を続行し、機会を改めて論じてゆくつもりである。

II シオニズムにおける中東問題

1967年の第3次中東戦争で圧倒的な軍事上の勝利を収めたとされるイスラエルが、それからわずか数年の間に、急速に国際的孤立化の袋小路に追いこまれたことは、今や周知の事実である。この過程は、普通はパレスチナ人の政治的主体の確立、それを支えるアラブ諸国の動向、石油を媒介としてのアメリカの対中東政策、などの一連のつながりで説明されている。けれども、これは単に中東問題における「アラブ側」内部の事情の変化や、国際関係の状況の変化だけの結果ではない。ここには、イスラエル国家そのものが、シオニズム運動の展開の過程で、おそらく必然的に到達せざるを得なかった一定の質的転換の段階にたち到ったことの反映でもあると考えられるのである。

そこで、ここではまず、中東問題の内容を、いま一度整理し、その上でシオニズム運動にとって中東問題のもつ意味を考察しよう。

中東問題は、いうまでもなくパレスチナ問題をその内部に含んだ、より広範囲の国際問題であって、ヨーロッパおよびアメリカの中東に対する帝国主義支配と、民族的な自立を求めるアラブ諸勢力との間の対立関係を核心的な内容としていることは、まず異論のないところであろう。それは、中東とか、

ましてパレスチナとかの地域的枠組に限定された問題では、本来ないのである。

ところが、パレスチナ問題に焦点を合わせると、問題が一定の地域的性格を帯びてくる。イスラエル国家がパレスチナの土地を現実に支配しているという事実から、そしてパレスチナ解放勢力の主要目的がその土地の回復であるという事実から、この問題の地域的性格はきわめて強烈であり、その背景にある諸事情の国際的性格をいかに強調してみたところで、その局地的特殊性を無視してもよいという理由は生じない。

中東問題は、もともとこのように世界的性格と地域的性格とを、いわば盾の両面のように合わせもっているのであるが、その両側面がどのような構造的結合を成しているのか、という点の解明が不十分であるところに、多くの議論の混乱の原因があるように思われる。

さて、この混乱がある意味では助長し、中東問題の内容を上記とは異なった仮象に転じさせてきたのが、シオニズムのイデオロギーである。シオニズム運動において、イデオロギーがきわめて重要な役割を果たしてきたことは、一般に知られているが、それは単にイデオロギーがこの運動の方向づけをしたというに留まらず、この運動と周囲の政治環境との間の関係を絶えず一つの仮象の形で認識させる作用を果たしてきたことを意味している。これは、シオニズム固有の論理構造に由来するのであるが、イデオロギーの分析そのものは他の機会にゆずり、以下では結果として現われた中東問題の形態について述べよう。

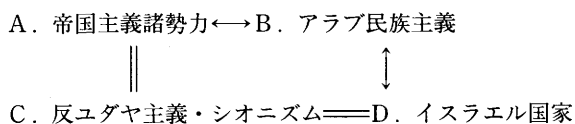
シオニズムにおいては、イスラエル国家はシオニズム運動の成果として生まれたものであり、シオニズム運動は「ユダヤ民族」を代表する民族国家樹立の運動に他ならない。これはつまり、パレスチナの地域的限定を備えたイスラエル国家の存在の意味を、ヨーロッパないし欧米におけるシオニズム運動の存在の意味に同定することになる。そして、シオニズム運動の根拠はユダヤ人の民族性にあり、反ユダヤ主義を契機としてこの運動が発現したとき、両者の関係は異質物の対立として捉えられる。このようにして、反ユダ

ヤ主義対シオニズム、シオニズム・イコール・イスラエル、という一連の關係が、中東問題とはまったく別の位相で、これとは一応無關係の系列を成すユダヤ人問題の脈絡の上に位置づけられることになる。

この結果、パレスチナ問題はシオニズム運動ないしはイスラエル国家対アラブ勢力の対立という、地域的な限定をもった国際問題とされることになる。パレスチナ問題を含む中東問題は、この対立とは別系統のアメリカ対アラブ諸勢力の対立が、この対立の上に二重に重なっているのであって、アメリカとイスラエルとが現実にはいかに密接な同盟關係を結んでいるとしても、それは現在の国際情勢の反映に過ぎないのであり、シオニズム運動自身に内在する歴史的必然性とみなされる類のものではない、ということにもなる。ここでは、中東問題とパレスチナ問題とが、全く同じ問題の多面的な表現であるという認識は、論理的に排除されてしまう。

ところで、反ユダヤ主義とシオニズムが対立關係にありながらも、ヨーロッパ近代史の中で生み出された、同質の人種主義に基づくものであることは、すでに広く指摘される通りである。それらは、けっして異質物の対立の關係にあるのではなく、それぞれがイスラエル国家の存続を同様に条件づける要因という意味では、一つのユダヤ人問題の生み出した二つの現象だと言えるであろう。そして、反ユダヤ主義およびシオニズムとイスラエル国家との關係を内包した総体としてのユダヤ人問題が、中東問題の脈絡の中での、ヨーロッパおよびアメリカ側の対アラブ戦略の手段として、利用されてきたこともまた周知の事実である。換言すれば、パレスチナの土地で対峙しているアラブとイスラエルの關係は、ユダヤ人問題を媒介として、中東問題におけるアラブと欧米の關係に同定されることになる。

以上の諸關係を、便宜的に単純化して図式に表現すると、下図のようになる。



これは、中東問題とユダヤ人問題の内的関連の構造を表示したもので、A～Dの各要因が示してきた複雑な歴史的展開や、それぞれの内部の矛盾、さらに社会主義圏や第三世界との関係などを、さしあたり一切捨象したものである。

この図のA、Bは中東問題の主軸を成し、C、Dはユダヤ人問題の系列を成す。また、A、Cはヨーロッパないしアメリカに起源し、B、Dは中東に出現している。 \rightarrow はおもに対立関係を、 $=$ は重合ないし両立し得る関係を意味する。

今、もしAとC、CとDの間が完全に重合し得る関係であるとするならば、つまり中東に関わる限りユダヤ人問題が完全に帝国主義諸勢力の手段としてのみ意味をもつものであるとすれば、図のC、DはAに吸収されてその位置に動き、二つの対立関係もまた完全に重合することになる。シオニズムを一つの帝国主義の形態と規定し、イスラエル国家をシオニズム運動の具体的な表現形態とする、たとえばパレスチナ解放勢力に共通の理解は、ほぼこの考え方に立つと言えよう。

それに対し、AとC、CとDの関係の双方もしくはいずれかが、多少とも間接的なものであるとするならば、つまりAとDの間には相対的にそれぞれ独自の要素が加わっているものとすれば、二つの対立関係、すなわち、世界的性格を帯びた中東問題と地域的性格の限定をもつパレスチナでの対立とが、大きく重合しながらも同時に異質の部分をふくむことになる。

さきに述べたように、シオニズムのイデオロギーにおいては、これらとはさらに異なる解釈が下される。Cが反ユダヤ主義とシオニズムとに截然と分断され、 $C=D$ の関係は完全なイコールとして理解される。AとCのうちの反ユダヤ主義がどのように親密なイコールで結ばれているとしても、シオニズムがこの表の枠外のユダヤ人の「民族性」を根拠にしている限り、Cの分裂は固定化され、AとDとは関連を失ってしまうのである。そして、 $B \rightarrow D$ の対立のみが $A \rightarrow B$ とは別のパレスチナ問題という形で認識され、中東問題はDがBを媒介として $A \rightarrow B$ の關係に「引きずりこまれた」形でのみ立ちあ

らわれることになる。

以上はあくまで中東問題の認識に見られる類型を形式的に整理してみたに過ぎない。ただ、このことからイスラエルの政治に接近する場合の最初の大きな手がかりが得られるように思われる。上述のシオニズム的解釈は、改めて説明するまでもなく、シオニズム運動の全史と照らし合わせて、一つの仮象を内容としている。A=Cの関係は、Cで挙げた反ユダヤ主義とシオニズムの双方に成立するものだからである。しかし、この仮象が単なる空想ではなく、パレスチナにおけるシオニズム運動、つまりイスラエルの建国とその存続の運動の上で一定程度の現実性になった政治認識としての役割を果たしてきた根拠は一体何であるのか。それは、イスラエルの政治の方向の中に、たとえ一部であるとしても、この仮象に現実的根拠を与えるような要因がふくまれていたし、また現在もふくまれていることを意味しないであろうか。もしそうであるとしても、それは必ずしも古典的なシオニズム運動の目標がより達成される方向を示しているとは限らない。A~Dの織りなす体系は、一つの目標に沿ってその一部を現実化しても、他の部分は逆にその目標から乖離する可能性をふくんでいるからである。

そこで、次にシオニズム運動の内部における、実際の政治動向について、若干の検討を加えることにしよう。

III 実践主義と政治主義の対立をめぐって

シオニズム運動が政治運動として組織化された19世紀末期から、この運動の内部に二つの潮流が発生し、相互に激しく対立したことは広く知られる通りである。一つは東欧系のシオニストたちの間に支配的な実践主義シオニズム practical Zionism, Siyyoniūth ma'ašith であり、いま一つはヘルツルに代表される西欧系シオニストたちの間で育った政治主義シオニズム political Zionism, Siyyoniūth politith であった。この両者の対立は、1897年の第1回

シオニスト会議においてすでに現われたが、もっとも激烈な形をとるのは、ヘルツルによってこの運動にもちこまれた、イギリスのいわゆるウガンダ案を否決した1905年の第7回会議においてである。1907年の第8回会議では、第1回会議において設立された世界シオニスト機構が、それ以後正式にパレスチナにおけるシオニスト入植事業を行なうという決議がなされ、実践主義が運動の主導権を握ることとなった。さらに1911年の第11回会議では、この機構のActions Committee（後の評議会）の議席を実践主義派が独占するに至って、運動全体の方向が実践主義の方向へと固まっていった。

ところで、この両者の対立は、直接にはシオニズム運動の対パレスチナ戦略の相違から生じたものである。実践主義シオニストたちが、当時オスマン帝国支配下にあつて移民の入国が制限されていたパレスチナで、まず入植活動の実践を行なうことに戦略上の最大の価値をおき、それがもたらす客観的な効果を考慮する態度を、「民族」の理想実現にとってむしろ不純なものとして排撃したのに対し、政治主義シオニストを代表するヘルツルは、最大の目標を、パレスチナでのシオニスト入植活動が「国際法」上で保証されるようになることにおき、そのためにヨーロッパ諸列強の支持をとりつけること、およびトルコのスルタンの勅許を獲得することに全力を傾けたのであつた。

この対立の背景には、ロシアの当時の社会主義諸思想、とくにアナキズムの潮流にかなり直接的な影響を受けたと考えられる、東欧系シオニズム固有の反政治主義的急進主義と、最初から「野蕃のアジアに対する文明のヨーロッパの橋頭堡」としてのユダヤ人国家をパレスチナに設立せんとしたヘルツルの政治主義との、イデオロギー的相違があり、また、その相違を生み出した東欧と西欧との間のユダヤ人問題の内容の相違、それに対応するシオニズム運動の意味の相違があつた。

シオニズム史に関わるこれらの諸事情は、本稿の主題を離れるので他の機会にゆずるとして、ここではさし当り、政治運動として組織化されたシオニズム運動が、その最初に、この運動と中東との関わり方についての二つの異なる方向を内包していたことを確認しておかねばならない。

実践主義シオニズムにとって、その目的はパレスチナでのユダヤ人国家の設立なのであり、そのための実践活動が国際政治の中で客観的にもつ意味についての考慮は、第二義的な重要性しか備えていなかった。周囲からの反対や抵抗は、戦術上の不利な条件として勘案されるとしても、シオニストにとって処女地であった当時のパレスチナの土地に入植すること、この土地を存立の要素とする新しい地域社会を創設すること、これこそが運動の目的なのであり、その運動の主体は「祖国を追われた2,000年の放浪の民族ユダヤ人」という、一つの神話を根拠にイデオロギー化された「民族」なのであった。

それに対し、政治的シオニズムにとっての目的は、ヘルツルの場合に最も明確に示されるように、あくまで「ユダヤ人問題」の解決に他ならなかった。ユダヤ人国家の設立は、その目的のための政治的手段に他ならず、それゆえにこそ、その設立のためのすべての行動が国際政治の中で厳密に策定された戦略に基づくものでなければならなかった。そして何よりも、シオニズム運動の主体は、政治的組織として確立されていなければならなかったのである。

前節の図式にこれをあてはめてみると、実践主義においては、AとCの関係は完全に断絶したものと考えられており、C=Dの関係は自明の理とされる。そして、シオニズム運動と中東問題との関係を、B↔Dの対抗関係、具体的にはパレスチナ問題のうちのとくに領土問題を接点としてのみの関係であると受けとめる。複雑な内容をもつA↔Bの関係がどのように展開しようとも、それには無関係にB↔Dの関係が成り立ち得るとされ、AとDとの間にたとえ矛盾を生じても、中東問題に対してDは独自の立場に立ち、自主的な政策をとるべきである、とされる。これはもちろん、実践主義シオニズムの政治の方向を意味するのであって、現実の運動、それによって形成されたシオニズム政治体制が、このようなイデオロギーをそのまま具現する形で展開したというわけではけっしてない。しかし、実践主義の運動を貫く方向が、この一種の仮象を実体化させるような方向、つまりAとCの関係を断絶させる方向をとろうとしていたことを、まず強調しておきたい。

他方、政治主義の立場について見れば、Cに位置するシオニズム運動が、

C=Dの関係を維持し強化するための戦略として、主体的にAと共同関係を結ぶことになる。B→Dの関係におけるDの対応の姿勢は、つねにA→Bの関係におけるAの政治の方向と連動しなくてはならない。かくして、イデオロギー上では全く別の位相にあるはずの中東問題とユダヤ人問題とが、政治上では意図的に融合される。このことは、政治主義シオニズムにおけるイデオロギーと現実の政策との間に、絶えざる一種の亀裂を生じさせはするが、しかし、帝国主義諸勢力がユダヤ人問題をその対中東政策に利用してきたという事実のゆえに、シオニストの政治の方向にむしろ現実性を与える理由となっている。ただ、この立場は、C→Dの関係にふくまれる地域的性格、つまりパレスチナ固有の性格を、A→Bの回路を通してのみ理解することによって、一つの仮象を生み出すことになる。政治主義の方向は、こうしてC→Dの関係を、この関係内部の自律的な展開によって変動することはないものとして、一種の断絶に追いこむことに向かつてゆく。

以上は実践主義と政治主義の二つの潮流を、相互の対比において理想化したものであって、実際のシオニズム運動史においては、つねに両者は相互補完的な結びつきを保ってきた。ロシアで生まれたとはいえ、西欧社会でインテリとして育ち、ヘルツルの政治主義を基本的には継承したと考えられるヴァイツマンが、この両者の融合を目ざして「統一シオニズム」Synthetic Zionismを提唱したのは、すでに1907年の第8回シオニスト会議のときであったし、第1次大戦前の時期には未だこの両者の対立がシオニズム運動を特色づけていたとはいえ、1917年のバルフォア宣言を契機に、この「古典的な」シオニズム運動の分裂が最終的に克服された、と一般的には理解されている。

確かに、バルフォア宣言が上述のA～Dの回路を政治主義の目ざした路線に沿って完成したこと、同時に、その時点までに一定数のシオニスト移民がパレスチナに定着して、入植資本と後続移民とを絶えず外部に依存しながらも、実践主義の目的とした「政治主体としてのパレスチナのユダヤ人社会」の核が形成されてしまったことにより、両者の直接の対立が解消する条件は

整えられたといえよう。しかし、この両者の二元的な共存関係は、潜在化した形で、それ以来今日のイスラエルに至るまで存続してきたものと考えられるのである。これは必ずしも特定の政治集団や組織の間の関係に照応してきたとは限らない。イスラエルの最大の支配政党である労働党内部にも、この双方の要素が含まれているし、おそらく他のあらゆる政党について、多かれ少なかれこのことがあてはまる。政治運動としてのシオニズムの出発点となった第1回シオニスト会議のバーゼル綱領が、すでに双方の妥協の産物であったことは、文面からも明らかであり、これが今日のイスラエルにまで直結していることもまた、ごく自然に理解されよう。

筆者は、イスラエルの政治変動を考察する場合、そのイデオロギー的側面においても、政策面においても、また権力構造においても、このような政治主義と実践主義との間の緊張関係——対立と妥協を複雑に織りこんだ——を基本的な視点として設定することが、きわめて有効であると考えている。さきに述べたように、この両者の間には、イスラエル国家をユダヤ人問題との、また中東問題との関係の中でどのようなものとして設立・発展させてゆくかについて、明確な相違がある。そして、現実のイスラエルの政治は、国際関係に媒介されつつも、この両者の関係を基軸として、自律的な展開をとげているのである。

1948年のイスラエル独立以前には、概して政治主義と実践主義の対立が潜在化するような国際的条件が支配的であった。パレスチナ人による反シオニズム闘争の激化、イギリスの対シオニズム政策の変更、ナチのユダヤ人迫害による非シオニスト・ユダヤ移民の大量の流入等の環境の中で、未だ脆弱なパレスチナのユダヤ人社会は政治的にも経済的にも世界シオニスト機構による政治主義の回路を必要とし、また、国際的なシオニズム運動全体が自己の政治的目的を達成するためには、その手段として、パレスチナのユダヤ人社会の「民族的」統合を実体化する実践主義を必要としたのである。

1948年のイスラエル独立は、シオニズム運動の目的が達成されたという点では、運動そのものの役割の終焉と消滅を結果してもよいはずであった。事

実、シオニズム運動とは何か、という問題が改めて論議されねばならない程、運動内部に一種の混迷が生じた時期もある。それにもかかわらず、この運動が今日まで存続し得たのは、政治主義の方向を内包してきたシオニズム運動が、A～Dの体系をすでにつくり上げ、ここに出現したユダヤ人国家を、この環を離れて自立することのできない存在として発足させたからに他ならない。しかし、これはまた、政治主義と実践主義との間の、かつての双利共棲的關係を保証するような国際政治上の条件を、シオニズム運動が自ら変えてしまったことを意味する。

イスラエルはすでに、国民経済の基盤となる地域的再生産体系を一定の程度まで築いており、それに依拠しつつ国際的なシオニズム運動から相対的に自立して機能し得る固有の権力機構を備えることになった。この権力の枠内に伝承された政治主義と実践主義の潮流は、 $C=D$ の関係を完全な等式と見るイデオロギー上の志向においては一致しながらも、CとDの実体が乖離することに対する対応の姿勢が異なってくる。独立の時点から現在に至るイスラエルの政治動向は、 $A=C=D$ の關係の維持に最大の政策目標をおく政治主義と、この関係をDの自立のための手段としてのみ位置づける実践主義とが、ふたたび矛盾を拡大してきた過程として把握されよう。

IV シオニズムの変質

筆者はかつて、イスラエルの独立が、イデオロギーとしてのシオニズムの前提となっている「血」の結合に基づいた「ユダヤ民族」の幻想（この場合の「血」は、シオニズムにおいてももちろん比喩的に理解されているが）を、一方では保持せねばならない理由と、他方では捨てねばならない理由との、双方を同時に生み出した、と指摘したことがある。かつては客観的な情勢分析と冷徹な戦略を保持していた政治主義の系譜は、今や逆にこの幻想を根拠とする以外にイスラエル国家と世界の「ユダヤ民族」の一体性を政治目標とするこ

とができなくなった。また、主観的な心情と非政治主義的な行動を特徴とする実践主義は、創設されたこの国家の「自立性」を実体化するために、むしろ客観的に有効な政治目標を立てること、幻想を捨てて実際主義に徹することを強えられるようになった。

このようにして、シオニズム運動の政治内部に一つの大きな変動——それは遠からずその変質を招来する可能性を秘めた——が生じたものと考えられる。現実には、この変動はイスラエル成立後の約20年間に、さまざまな混乱を伴いながら展開してきている。50年代の末から、繰り返し政治問題化してきたWho is a Jew?問題は、幻想と現実との整合性を、この新たな段階でのシオニズム運動の中で、再構成せざるを得ない状況の表現に他ならなかった。

歴史的な実践主義を正統に継承していた初期のベングリオン政権からエシュコル政権に変わってゆく過程で、経済政策の主方向が工業化、外資導入による高度成長へと転換したのは、海外からのユダヤ移民とユダヤ資本の流入が減少に向かったという現実と直面して、既に「幻想的」となった実践主義に対し、「实际的」となった政治主義の支配力の強化を意味していた。

この両者を主軸とするイスラエルの政治方向は、1967年の第3次中東戦争によって大きな転機を迎えたと考えられる。ナセルのアカバ湾封鎖からイスラエルの開戦に至る約2週間の期間に、アメリカとの結合を手段として開戦を避けようとする勢力と、即刻の開戦を主張する勢力とが、イスラエル国内政治の枠内で激突したことは広く知られている。その結果は、「中東問題の平和的解決」という美名を掲げてさえ、政治主義がいったんは敗退したかに見えた。武力解決を唯一の「实际的」解決と考える実践主義は、この戦争における勝利によって、その有効性を実証したと広く受けとられた。

しかし、第3次中東戦争が、度重なるイスラエルとアラブの間の戦争の、単なる一齣ではけっしてないことが、今日すでに明らかになったと言えよう。パレスチナ人勢力の政治主体の確立という点を別にしても、占領地の保持による国内経済政策の矛盾、軍勢力拡大のための国民経済の危機等を招いたこの戦争は、過去1世紀に近い実践主義の歴史に、むしろ終焉をもたらしたの

ではなからうか。そして、戦後処理をもっぱらアメリカの主導下に委ねる方向で進める政治主義が、それ以後のメイール政権の基調とならざるを得なかった。しかし、ナセル政権からサダト政権への転換、アメリカの対中東政策の変化等の、イスラエルにとっての外的諸条件の変化のゆえに、さきに述べたA=C=Dの連関は、その実体と政治目標の距離を大きくさせ、ますます幻想性を強めてゆきつつある。かくして、伝統的な政治主義もまた、第4次中東戦争を直接の契機として、一つの終焉を迎えたのではないかと思われるのである。

このようにして、シオニズム運動がイスラエル国家の政治の枠内で何等かの変質を迫られている際に、この国の政治変動の将来展望を求めることはきわめて難しい。政治主義と実践主義の対立は、イデオロギーのレベルにおいては、今後とも根強く残ってゆくであろう。しかし、現実の政治過程では、この二つの潮流で類型づけることの不可能な、新しい政治目標が設定されてゆかざるを得ないのではなからうか。これは、今後の具体的な政策の分析を通しての、最大の課題とならう。

V 結びにかえて

結びにかえて、一つだけ今後の展望を指摘しておきたい。それは、歴史的なシオニズム運動から生まれながらも、それとはすでに異質の要素をふくんだイスラエル国家固有のナショナリズムが、その物的な基盤を形成しつつあるのではないか、という点である。そして、「ユダヤ民族」幻想を根拠とする「民族の祖国」イスラエルの観念からも、アメリカに従属した「シオニスト帝国主義者」の権力機構イスラエルの観念からも、この点が十分に把握できなかったのではないだろうか。